

平成 24 年度「みやぎ発展税（通称）」活用施策（2 月補正）の概要

平成 25 年 3 月
宮 城 県

1 平成 24 年度「みやぎ発展税」の活用方針

平成 24 年度は、選択と集中により、産業振興パッケージにおいては引き続き企業誘致や産業の早期復興に向けた取組を加速し、震災対策パッケージにおいては東日本大震災の教訓を生かし、更なる防災体制の充実を図ることとしています。

2 パッケージごとの取組概要

平成 24 年度 2 月補正においては、各事業の執行額の確定等に伴う増減額を補正するとともに、新たに 7 事業について「みやぎ発展税」を活用することとしました。

【産業振興パッケージ】 「みやぎ発展税」新規活用分

中小企業技術高度化支援（1 事業 発展税活用額：4 百万円）

県内中小企業の技術力や研究開発力の向上等を通じて競争力の強化を図るため、産学官金で構成された地域が策定する地域イノベーション戦略の実効的な推進を支援します。

【震災対策パッケージ】 「みやぎ発展税」新規活用分

防災体制の整備（6 事業 発展税活用額：31 百万円）

地域防災力の一層の向上を目指し、企業や地域における防災活動の要となる防災リーダーの養成や防災用資機材の備蓄体制の再構築など、防災体制の充実を図ります。

【参考】

(1) 富県宮城推進基金充当事業の概要

(単位：千円)

活用項目	平成 24 年度当初予算			平成 24 年度 6 月補正予算			平成 24 年度 2 月補正予算						
	事業数	事業費	うち 基金充当額	事業数	事業費	うち 基金充当額	事業数	事業費	うち 基金充当額	補正 後事業数	補正後 事業費	うち補正後 基金充当額	
産業 振興 パッ ケー ジ	企業集積促進	5	3,336,353	3,324,653	0	0	0	4	1,038,478	1,037,478	5	2,297,875	2,287,175
	中小企業技術高度化 支援	4	65,025	62,979	0	0	0	4 (1)	24,448 (3,746)	22,893 (3,746)	5	40,577	40,086
	人づくり支援	4	62,584	38,418	0	0	0	3	19,242	22,142	4	43,342	16,276
	地域産業振興促進	9	215,216	192,716	0	0	0	5	18,762	17,772	9	196,454	174,944
	計	22	3,679,178	3,618,766	0	0	0	16 (1)	1,100,930 (3,746)	1,100,285 (3,746)	23	2,578,248	2,518,481
震災 対策 パッ ケー ジ	災害に対応する産業 活動基盤の強化	2	498,993	84,392	0	0	0	1	1,620	1,620	2	497,373	82,772
	防災体制の整備	3	95,857	79,357	2	40,590	40,590	8	65,864	27,322	11	202,311	92,625
	計	5	594,850	163,749	2	40,590	40,590	9	64,244	28,942	13	699,684	175,397
合計	27	4,274,028	3,782,515	2	40,590	40,590	25	1,036,686	1,129,227	36	3,277,932	2,693,878	
				(2)	(40,590)	(40,590)	(7)	(97,836)	(34,722)				

表中の括弧書きは、補正額のうち新たにみやぎ発展税を活用することとなった事業の内数を示す。

(2) 富県宮城推進基金の概要

(単位：千円)

	平成 24 年度 当初予算 (A)	平成 24 年度 6 月補正予算	平成 24 年度 2 月補正予算	平成 24 年度 2 月現計予算 (B)	対当初比 (B) - (A)
基金積立額	2,584,934	0	1,084,834	3,669,768	1,084,834
基金充当額	3,782,515	40,590	1,129,227	2,693,878	1,088,637

【参考】平成 24 年度末 基金残高見込
約 9.3 億円

「みやぎ発展税」の税収は、まず富県宮城推進基金に積み立てて、その後当該基金からの一般会計繰入金として活用事業に充当。

平成24年度富県宮城推進基金充当事業一覧(2月補正後)

(単位:千円)

対象パッケージ / 事業	担当課室	H24年度6月現計額		2月補正額		最終予算現計		事業概要等	
			うち基金充当額		うち基金充当額		うち基金充当額		
1 産業振興パッケージ		3,679,178	3,618,766	1,100,930	1,100,285	2,578,248	2,518,481		
1-1 企業集積促進		3,336,353	3,324,653	1,038,478	1,037,478	2,297,875	2,287,175		
	みやぎ企業立地奨励金事業	産業立地推進課	2,900,000	2,900,000	632,110	632,110	2,267,890	2,267,890	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、企業立地奨励金を交付する。 ・投下固定資産奨励金 ・本社立地奨励金(本社機能を新たに宮城県に移転した場合) ・新規雇用奨励金(新規雇用が20人を超える場合)
	情報通信関連企業立地促進奨励事業	情報産業振興室	10,000	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	雇用の拡大と地域経済の活性化に向け、戦略的な企業誘致を展開するため、開発系IT企業等に対して初期投資軽減のための奨励金を交付する。
	名古屋産業立地センター運営事業	産業立地推進課	10,663	10,663			10,663	10,663	自動車関連企業の県内への集積を一層促進するため、名古屋産業立地センターで、中京地区を中心に本県への誘致・取引拡大活動や情報収集を行う。
	企業立地促進法関連産業集積促進事業	産業立地推進課	400,000	400,000	400,000	400,000	0	0	市町村が行うオーダーメイド方式の工場用地造成事業等に要する経費を、工場立地基金整備事業貸付金として無利子もしくは低利子で貸し付ける。
	企業立地型交通安全施設整備事業	交通規制課	15,690	3,990	1,368	368	14,322	3,622	主要な工業団地内や周辺の基幹道路など、物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路上に信号機等の交通安全施設を整備する。
1-2 中小企業技術高度化支援		65,025	62,979	24,448	22,893	40,577	40,086		
	地域企業競争力強化支援事業	新産業振興課	5,226	5,226			5,226	5,226	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連・高度電子機械等の分野に関する研究開発技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、県外企業に対する競争力を強化する。
新規	地域イノベーション戦略支援プログラム事業	新産業振興課			3,746	3,746	3,746	3,746	産学官で構成された地域が策定する地域イノベーション戦略の実効的な推進を支援する。(H24年度採択「知と医療機器創生宮城県エリア」医療機器開発創生拠点の基盤づくりに取り組む)
	自動車関連産業特別支援事業(人材育成を除く)	自動車産業振興室	22,552	22,552	1,102	1,102	21,450	21,450	自動車関連産業の集積を目指し、県単独展示商談会の開催のほか、自動車関連企業OBの人材活用や、新技術・新工法等の提案に向けた企業の活動を促進することにより、新規参入や取引拡大を支援する。
	高度電子機械産業集積促進事業(人材育成を除く)	新産業振興課	17,247	15,201	7,092	5,537	10,155	9,664	県内企業や関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械市場や技術に関するセミナー、企業内覧会を開催するほか、研究会活動を通じ、取引の創出・拡大を図る。
	富県宮城資金円滑化支援事業	商工経営支援課	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	自動車関連産業や高度電子機械産業、食品製造業関連産業等に取り組む企業等に対し、信用保証料負担の軽減を行い、資金融通の円滑化を図る。 ・立地サポート枠...新たに本県に立地しようとする企業等 ・チャレンジ枠...関連事業の取引拡大、新規参入を図る企業等
1-3 人づくり支援		62,584	38,418	19,242	22,142	43,342	16,276		
	高度産業人材育成センター運営事業	新産業振興課ほか	22,648	22,648	17,581	17,581	5,067	5,067	「みやぎカーイテリジェント人材育成センター」事業、「みやぎ高度電子機械人材育成センター」事業を実施し、大学生等の高度産業人材を育成する。
	ものづくり人材育成確保対策事業	産業人材対策課	5,751	5,751	472	472	5,279	5,279	ものづくり産業の人材を確保するため、製造業等の認知度向上に取り組むほか、キャリアアカウンセラーを高校に派遣し製造業への就職拡大や早期離職の防止を図る。
	産業人材養成教員派遣研修事業	教職員課	2,000	2,000	1,189	1,189	811	811	高等学校の専門学科の教員を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して最新技術等を習得し、その技術等を生徒に学ばせることにより、即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請に応える産業人材を輩出する。
	みやぎクラフトマン21事業	高校教育課	32,185	8,019	0	2,900	32,185	5,119	工業高校を中心に専門学科を有する学校では、企業で即戦力となる人材育成が急務であるため、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導の展開や、最新工作機械の導入を行う。
1-4 地域産業振興促進		215,216	192,716	18,762	17,772	196,454	174,944		
	富県創出県民総力事業	富県宮城推進室ほか	6,800	6,800	4,500	4,500	2,300	2,300	産業界、市町村、県民等の自発的・積極的な動きを支援する。 ・主に産業界の取組を促進するための「富県創出モデル事業」 ・主に市町村の取組を促進するための「富県創出補助事業」
	外国人観光客安心サポート事業(富県創出モデル事業)	観光課	1,800	1,800			1,800	1,800	中国からの観光客が快適に旅行できるよう研修会の開催や銀聯カードへの対応など、受入体制を整備する。
	富県創出補助事業	富県宮城推進室	5,000	5,000	4,500	4,500	500	500	市町村等が「宮城の将来ビジョン」に掲げられた取組や目標指標を踏まえつつ、独自に主体的な取組として実施する事業を支援する。
	サービス産業創出等促進事業	商工経営支援課	500	500	500	500	0	0	「新たなサービス、高品質なサービス」の開発環境を整備するとともに、事業化に向けたビジネスプラン策定の支援を行うことにより、本県のサービス業の新たな創出と高付加価値化を促進する。

対象パッケージ / 事業		担当課室	H24年度6月現計額		2月補正額		最終予算現計		事業概要等
				うち基金充当額		うち基金充当額		うち基金充当額	
	商店街にぎわいづくり戦略事業	商工経営支援課	3,456	3,456			3,456	3,456	商店街振興組合や商工会等が実施するソフト事業とハード事業の組合せによる総合的な商店街活性化事業へ複数年(3年)助成する。
	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	観光課	48,000	32,250	2,490	1,500	45,510	30,750	高齢者、子ども連れ、外国人等あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の整備を行う。また、観光案内板等を一新し、観光客が容易に立ち寄ることのできる環境を整備する。
	栗駒山麓観光再生支援事業	観光課	15,000	8,250			15,000	8,250	観光客の利便性の向上のため栗駒山地域の登山道を再整備する。
	みやぎIT商品販売・導入促進事業	情報産業振興室	17,724	17,724			17,724	17,724	県内IT企業の開発商品の地元産業への導入を促進するため、県内IT企業の販促活動へ補助金を交付し、営業活動を強力に推進するとともに、県内IT企業と地元産業とのマッチングを支援する。
	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	情報産業振興室	6,600	6,600			6,600	6,600	首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るため、先進企業や大学等への技術者派遣支援を行うとともに、アニメ産業をはじめとしたデジタルコンテンツ産業での商品化支援を行う。
	アグリビジネス新展開支援事業	農産園芸環境課	113,536	113,536	10,372	10,372	103,164	103,164	「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため、高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取り組み人材や企業育成、施設整備等の加速化を図る。
	水産都市活力強化対策支援事業	水産業振興課	3,600	3,600	900	900	2,700	2,700	水産都市の経済の中心である「魚市場」と「水産加工業」の活性化を図るため、魚市場の機能回復のアピールや水揚げ漁船の誘致により、水揚げ確保を図る。
2 震災対策パッケージ			635,440	204,339	64,244	28,942	699,684	175,397	
2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化			498,993	84,392	1,620	1,620	497,373	82,772	
	緊急輸送道路橋梁震災対策促進事業	道路課	433,000	43,400			433,000	43,400	緊急輸送道路に指定されている路線にある昭和55年以前の基準に基づき設計された橋梁で橋長15.0m以上かつ複数径間を有する橋梁79橋の耐震補強を計画的に進めているが、うち主要幹線と工業団地を結ぶ路線にある橋梁の耐震補強を行う。
	県有建築物震災対策促進事業	危機対策課ほか	65,993	40,992	1,620	1,620	64,373	39,372	平成19年5月策定の「宮城県耐震改修促進計画」において、平成27年度末までに県有施設の耐震化100%を目指しているが、大規模地震の発生に備え、多くの県民が利用する施設、防災拠点となる施設などについて、耐震化をさらに加速して実施する。
2-2 防災体制の整備			136,447	119,947	65,864	27,322	202,311	92,625	
新規	防災リーダー養成事業費	危機対策課			7,700	7,700	7,700	7,700	地震に関する基礎的事項や防災対策等の知識を持つ防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成し、減災に役立つ具体行為を波及することにより、県全体の防災力の向上を目指す。
	備蓄体制再構築事業	危機対策課	22,545	22,545	5,134	17,322	17,411	5,223	防災用資機材の備蓄体制の再構築を行い、大規模災害の再来に備える。
	災害対策本部情報通信体制整備事業	危機対策課	18,045	18,045	11,981	16,225	6,064	1,820	多様な情報伝達ルートを確保するため衛星携帯電話を整備し、的確な初動対応に努め、被害の最小化を図る。
新規	特別支援学校帰宅困難者用備蓄品確保事業	義務教育課			9,825	2,947	9,825	2,947	県立特別支援学校において、震災発生時に帰宅困難となった者への対応として、備蓄資機材等を整備、保管するもの。
新規	高等学校帰宅困難者用備蓄品確保事業	高校教育課			50,507	12,512	50,507	12,512	県立高等学校において、震災発生時に帰宅困難となった者への対応として、備蓄資機材等を整備、保管するもの。
新規	教育・福祉複合施設整備事業	教職員課			3,369	1,011	3,369	1,011	総合教育センター及び美田園高等学校等において、震災発生時に帰宅困難となった者への対応として、備蓄資機材等を整備、保管するもの。
新規	高等学校非構造部材安全調査事業費	施設整備課			13,228	3,968	13,228	3,968	高等学校校舎等の非構造部材の耐震化を図るため、実施要領に基づいて目視等による安全性調査を実施し、改善計画を策定する。
新規	特別支援学校非構造部材安全調査事業費	施設整備課			9,461	2,838	9,461	2,838	特別支援学校校舎等の非構造部材の耐震化を図るため、実施要領に基づいて目視等による安全性調査を実施し、改善計画を策定する。
	災害対応型交通安全施設整備事業	交通規制課	22,000	5,500	2,625	625	19,375	4,875	大規模災害の発生時に緊急輸送路を確保するため、主要道路に交通信号機用電源付加装置を整備する。
	災害対応型警察車両整備事業	装備施設課	42,000	42,000	1,029	1,029	43,029	43,029	災害発生時に電源の確保が可能なプラグインハイブリッドカーを整備する。
	警察施設震災対策促進事業	装備施設課	31,857	31,857	9,515	25,155	22,342	6,702	災害発生時に円滑な災害救助活動を実施するため、災害警備活動の拠点となる警察署庁舎に、十分な発電容量の非常用発電機設備の整備を加速して実施する。
合 計			4,314,618	3,823,105	1,036,686	1,129,227	3,277,932	2,693,878	